

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第21号 - 通巻第33号)

発行：2017年8月6日

特集論文 1

小幡道昭

(東京大学名誉教授 obata@e.u-tokyo.ac.jp)

価値実体論から価値内在説へ

— 「実体論の残滓」説によせて —

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-21-1

http://www.unotheory.org/news_II_21

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

価値実体論から価値内在説へ

— 「実体論の残滓」説によせて —

小幡 道昭

2017年7月24日

1. 「宇野理論」の原風景

「宇野理論」なるもの (1)/「実体論」なるもの (2)/「廣松 渉の関係主義」 (3)

2. 物象化論批判

関係主義と物象化論 (4)/物象化論の意味するもの (5)/「原論」と「対象科学」 (6)/経済学の原論化の困難 (6)/『資本論』の解決策 (6)/質量分離論 (7)/ナイーブな見做し論 (8)/見做し論の弊害 (9)/ねじれの関係 (10)/投下労働量の事前的確定 (11)/投下労働量の活用効果 (11)/価値の内在性 (12)/《ある》の原理 (13)種の属性としての価値 (13)/ミクロ経済学との対局 (14)/在庫と貨幣の存在する市場 (15)

3. 遠景の「宇野理論」

実体概念の「汚染」 (16)/『資本論』における「実体」 (17)/「同じ」と「等しい」 (18)/形態と実体の二項化 (18)/「次元の相違」 (19)/価値論への回帰 (19)/実体概念の膨脹 (20)/社会的再生産 (21)/「買い戻し」と「本源的弾力性」 (22)/『商品による商品の生産』 (23)/「実体」の棄却 (24)

附論

「段階論」について (25)/国際価値論について (26)/在庫調整について (26)/賃金について (27)

1 「宇野理論」の原風景

■「宇野理論」なるもの 塩沢由典さんはこのニュースレターに「現代資本主義分析のための原理論：現代古典派価値論と宇野理論」(塩沢 [2017])という論考を発表し、その「27 小幡道昭の価値内在説」で私の議論を「実体論の残滓」と批評した。塩沢さんの論文自体は、副題にあるように、ご自身の「現代古典派価値論」の観点から「宇野理論」の問題点を全面的に論じたものだが、ここでは私に対する論評にだけ手短かに答えておく。

ただ、このような限定は便宜的なものではない。私は非力ながらずっと、宇野が『資本論』を批判したのと同じ姿勢で、宇野の『経済原論』も批判してきた。対立する複数の経済理論の「相互討論」(塩沢 [2017] 65)こそ経済学の特徴だと考える塩沢さんには不甲斐なくみえるかもしれないが、「現代古典派価値論」対「宇野理論」というスタイルの議論にはあまり興味がないのである。私は、塩沢さんの引用している櫻井毅先生のように「宇野が言いたかったのはそれであり....」(塩沢 [2017] 69)というような文章は書けないし、「宇野理論」を代弁して何か言うつもりもない。

ただどんなに批判的姿勢をとろうと、『資本論』や『経済原論』(だけ)にいつまでも^{こだわ}り続ける私を、第三者が「マルクス経済学」、「宇野理論」(の成れの果て)とよぶのは自由である。それは所詮ラベルの問題で、このラベルに異議申立をしてみても、実のある結論は得られない。塩沢さんは、私を「宇野理論」の端くれと位置づけて論評してくれているので、素直にこれは受け容れよう。ただ塩沢さんの考える純正の「宇野理論」と、その端くれの間にもそれなりの距離がある。それは塩沢さんと「宇野理論」の距離よりも — 比較可能な距離というよりもベクトルの違いかもしれないが — ある意味ではずっと大きい。

塩沢さんの目には、「宇野理論」と「端くれ」との溝は、おそらくただ「実体論の残滓」で埋まっているようにしかみえないだろう。塩沢さんのこの定見を動かすことは至難だが、宇野が没してすでに40年、この間、20世紀末の資本主義が大きな変貌を遂げるなかで、原理論を組み立てなおすことばかりに汲々としてきた私には、それなりの溝が生じている。ということで塩沢さんには申し訳ないが、「実体論の残滓」という塩沢さんの見立てをダシに、このニュースレターの読者に「宇野理論」と私の間の溝を説明することが本稿の主たる目的である。

■「実体論」なるもの ^{ギャブ} この溝の説明に好都合なのは、塩沢さんが謂う所の「実体論」なるものが、かれこれ50年前の「宇野理論」の原風景を見事にとどめていることである。

||A| すでに引用した個所において、マルクスは交換価値とは異なる商品の交換比率であると定義している。その後続く部分で、マルクスは交換価値の偶然的な変動を捨象して、価値を議論する。しかし、その大部分はすでに価値実体論(つまり使用価値を捨象してのこるものは労働であるという考え)に汚染されている。われわれが考えなければならないことは、こうした汚染を取り除いて、マルクスが価値として議論しようとしたものは何かを探ることである。それは、絶えず変化するものとしての交換価値ではなく、「商品に内在的な、固有の交換価値」としての価値であったに違いない。この表現にも、すでに価値実体論の汚染が見られるが、言わんとするところは、資本主義という経済関係の中で規定されてくる偶然的でない交換価値ということであろう。偶然的に変動する交換価値から区別するために、マルクスはそれをたんに「価値」と呼んだ。(塩沢 [2017] 17)

これは、マルクスの議論を、塩沢さんが合意できる内容に読み替えようとした文章だろう。「実体」という用語を用いない、ベース・レイアで要約すると、||A| は三つの主張から成り立っている。

1. 交換価値とは交換比率のことである
2. 交換価値には、《偶然的》なものとうそでないものがあり、価値とは《偶然的》でない交換価値のことである
3. この価値は《労働》では説明できない

《》内の用語に含みをもたせれば、私にも、そして多くの読者にも一定の了解は可能であろう。1. は、交換価値は「価格」のことであり、2. は「生産価格」を含意し、3. はそれが「労働価値説」と乖離することを示唆しているとみてよい。このレイアでなら、説明の

仕方に違いはあっても、一定の互換性が保証されると考え、私はこれにとりあえず「客観価値説」というラベルを貼ってみた。客観価値説自体は、生産価格の決定原理に重きをおき、だれがやっても同じ結果を生むという生産技術の客観性に、価格決定の第一の根拠を求める学説である。この共通するベース・レイアについて、今ここで深入りすることはしない。確認しておきたいのは、私も — そして多くのマルクス経済学者も — 上の三つの命題をそれなりに受容できるレイアが存在するということである。

問題はこれを覆う上層のレイアにある。私の理解できた範囲でいうと塩沢さんの見立ては、この上層のレイアが「宇野理論」でも「価値実体論」で「汚染」されており、ベース・レイアで同意している小幡も「宇野理論」の後遺症で「実体論の残滓」を除去できずにいる、といったところであろう。

ただ私の見るところでは、「宇野理論」は、「実体」という考え方《で》「汚染」されるまえに、まず「実体」という用語そのもの《が》「汚染」されたのである。「汚染」というのは塩沢さんの評価がはいっているので、本稿では穏当に実体概念の「肥大化」ないし「流動化」とよぶことにするが、「宇野理論」のもとではじまった明確な定義を欠いた用語の類推的拡大こそ、塩沢さんの「価値実体論（つまり使用価値を捨象してのこるものは労働であるという考え）」という不完全な定義を育む土壌だった。この時点では、私とのベクトルのズレは微妙だが、先に行けば行くほどひらいてゆく。

■「廣松 渉の関係主義」 この塩沢さんの「価値実体論」の定義については後に検討するが（17頁）、これに基づく次の一節は、50年前に私がみた「宇野理論」の原風景を彷彿させる。

||B| 宇野弘蔵は、『資本論』第一巻第一章におけるマルクスの価値実体論を批判したが、それは価値実体の概念それ自体を否定するものではなかった。……この点に関し参考になるのが、廣松 渉の関係主義であろう。廣松は物象化論の論客として有名であるが、その基礎にある哲学にはあまり関心が広がっていない。しかし、かれの物象化論の基底には、物象化的錯視の錯視は、ある変数とその関数的・機能的連関から切り離して変数を独立の実体として捉えるところから生れるとする哲学がある。廣松は、物象化的錯視の錯視を支える哲学（つまり実体主義）に反対し、関係の第一義性を主張した。廣松の用語を借りれば、宇野と宇野派の多くは、実体主義から決別できていない。もし価値が社会的関係であるならば、その実体を問うことには意味がない。（塩沢 [2017] 17）

宇野弘蔵の影響を直接うけた人々が、『資本論』第一巻第一章に由来する形態と実体という概念を拡張・変換し、この二分法で原理論体系を再構築しようとしたのは、ちょうど「廣松 渉の関係主義」が脚光を浴びた時代でもあった。実体と切り離れた形態が流通論のコアだといった、啓蒙化されたわかりやすい「宇野理論」は、いわば実体的な人間主体を起点とする疎外論から切断した唯物史観の原像をアピールする「廣松 渉の関係主義」と親和的にみえた。宇野弘蔵がスターリン型の「マルクス主義経済学」に早くから異を唱えていたことも、通説的な反映論的弁証法に対して「物象化的錯視」に焦点をあてる廣松 渉の「哲学」と共鳴してみえた。

私は、同世代の多くの研究者とともに、こうした時代の空気を呼吸しながら「宇野理論」に接近し、やがて「宇野理論」の立場から「廣松 渉の関係主義」を批判するようになっていった。ところが、幸か不幸か私の場合、この第一の批判（廣松批判）は、「宇野理論」がウリにしていた、形態と実体の二分法に対する第二の批判（宇野批判）につながっていた。「廣松 渉の関係主義」に親和性を有するかぎり、「宇野理論」にもまた、見なおすべき問題が伏在すると考えるようになったのである。

P による Q 批判を徹底するには、 P を P' に進化させる必要がある。しかし、 P を支持する人たちからみると、“ P からはみでた P' ” $P' \wedge \neg P$ (\wedge : AND, \neg : NOT) は、 Q 以上に受け入れがたい「背信」^{あかし}の証に映るようで、塩沢さんが避けたいという「近親憎悪的」（塩沢 [2017] 76) な — 第三者からはどうでもよい — 誤解糾弾型論争に、私はしばしば遭遇する羽目になった。

2 物象化論批判

■関係主義と物象化論 塩沢さんが「参考になる」と勧める「廣松 渉の関係主義」が、なぜ私には参考にならないのか、もっといえば『資本論』の「物象化論」がどんな難点をかかえているのか、第一の批判の道をさまよいながら考えたことをまとめておく。塩沢さんの考える「宇野理論」と私の溝^{ギャップ}を知るのに、こっちは少し「参考になる」かもしれない。

「廣松 渉の関係主義」による価値論へのアプローチは、大きくいって消極的なものと積極的なものと二通りあった。

1. 価値を価格（物量的比率）に引き寄せ、「価値の実体としての労働」という概念をいっさい不要とする立場
2. 価値の形態を通じて新たにつくりだされた対象として、「価値の実体としての労働」を再規定する立場

「関係主義」に純化すれば、第一の“労働＝実体不要説”に傾くし、「物象化的錯視」を重視すれば、第二の“媒介規定説”に傾く。

||B| の末尾の「もし価値が社会的関係であるならば、その実体を問うことには意味がない」というのは、第一の立場の極である。ここまで第一の立場を徹底すれば、「廣松 渉の関係主義」も実質的には意味を失う。中身は、利潤率を均等にする価格（比）を説明するのに投下労働量（≡ 生産物 1 単位を生産するのに直接間接に必要な労働時間）は必要はないという、それ自体は了解可能な主張である。「価値実体論」による「汚染」「残滓」というかたちで「実体」という用語をもちだし、上層のレイアでも「宇野理論」を批判しようとしたため、「廣松 渉の関係主義」が臨時に雇われた観さえする。「廣松 渉の関係主義」は、いわば汚染土撤去用のシャベルカーのようなもので、撤去が終われば無用の長物となる。

“小幡も、回り回って同じ結論に至るのだから、四の五の言わず、さっさと「価値実体論」を捨てればよいのに”と塩沢さんは思うかもしれないが、私はそれを丸ごと捨てられる環境にはなかった。“市場にあるのは価格だけでしょ、見えない価値など形而上学の産

物、マルクス経済学はこういう思弁的な議論をするからダメなのだ”という新古典派経済学の人々のなかで、価値と価格を区別することの意義をわかるように説明しなくてはならなかったのである。価格と区別された価値に明晰な定義を与えれば、新古典派経済学では難しい説明になる「貨幣と在庫のある市場」がずっとシンプルな理論で説明できる。塩沢さんが別の文脈で論じた「スウィージーや根岸隆に引き継がれた屈折需要曲線」（塩沢[2017] 59）なども「在庫と貨幣の存在する市場」ではもっと一般的に説明することができる。こうしたことを示すためには、迂遠でも「価値実体」を捨象し「内在的価値」を抽出するかたちで、残土をコツコツ分別処理する必要があったのである。

■物象化論の意味するもの この分別処理は「物象化的錯視」との対局戦でもあった。実体 → 形態 を 形態 → 実体 と反転すると、形態を媒介に再規定された鞏固な実体概念が登場する。実際“形態を重視すれば実体の影は薄くなる”といった単純な関係にはない。形態を重視すればするほど、逆の回路で実体概念も強化される。塩沢論文からの引用 **||B|** に登場する「関係の第一義性」は、— 塩沢さんには同じに見えるのかもしれないが一般には — “関係しかない”という「一意性」ではない。錯視された実体という、まるで“と金”のように変幻する駒を操る第二の「媒介規定説」に向き合わざるをえなかったのである。

一般に物象化論の観点から労働価値説を支持しようとする論者は、“労働といってもそれはあるがままの直接的な労働 X ではなく、商品と商品の関係に媒介された間接的な労働 $\psi\{X\}$ である”という類の主張を展開する。 $\psi\{X\}$ と記すと、同次元で何倍になるといった代数関数をイメージするかもしれないが、これは異次元への転位（写像）のような関係も含む変換一般の簡易表記である。

商品関係に媒介された労働 $\psi\{X\}$ には、たとえば「抽象的人間労働」や「社会的平均的労働時間」、「私的労働」に対する「直接に社会的な形態にある労働」（Marx[1867] 73）、その他いろいろな“バリエーション”がありうるが、ポイントは“ただの X ではない”という否定文にある。たしかに、ある商品の生産にたまたま 10 時間かかったからといって、何の留保もなく無条件にそれを価値の実体とするわけにはゆかない。商品価格を労働量と結びつけようとするれば、いくつもの条件の追加や例外の留保が必要なことはだれでもわかる。この思考のムードが、“ただの X ではない”という否定形を支えているのである。

こうした気分で読むと、『資本論』冒頭の商品論はたしかに強力な磁力を発揮する。マルクスの「商品論」はリカードの「価値論」を念頭におきながら、こうした限定事項や付帯条件を綿密に整備した面をもつ。価値形態論や物象化論の手の込んだ論述をたどってゆくと、“古典派の労働価値説は X をそのまま価値だとみなす粗野な労働価値説で、それを根本から批判し精密に $\psi\{X\}$ を再構成した『資本論』によって真の労働価値説は確立された。これぞマルクスの経済学の真髄！”と思わず膝を打ちたくなる。リカードの『原理』は天動説、マルクスの『資本論』は地動説、同じ労働価値説でも、そこにはコペルニクスの転回があるかにみえてくる。

たしかに『資本論』の商品論は、リカードを頂点とする古典派価値論をそのまま延長すればでてくるものではない。それは、古典派経済学が暗黙裏に受容している不可視の前提を可視化する試みだった。演繹的な理論は、理論の基盤となる条件を確定し、定義を明確

にすることからはじまる。ユークリッド幾何学でいう点や線 $\psi\{X\}$ は、日常生活で意識される点や線 X とは区別される。非ユークリッド幾何学が登場し、公理系の無矛盾性をめぐる“理論に関する理論”が深化していった 20 世紀まで射程にいればなおさらであるが、「原理」という名を冠した経済学が確立してゆく段階においても、すでに方法論的省察が不可欠だったのである。

■「原論」と「対象科学」 少し脇道に逸れるがこの点で、「経済学が経済である対象をもつ科学(対象科学)である」(塩沢[2017] 65)という塩沢さんの指摘は重要な含意をもつ。ただ、その対象が、認識主体の外側に広がる(といちおう考えてよい)自然現象ではなく、認識主体を内部に含んだ(その意味で必然的に再帰性を伴う)社会現象であることが、さらに決定的な意味をもつ。というのは、ここに、自然科学における演繹的方法の困難一般に還元できない、社会科学に固有な困難が生じるからである。

もともと「原論」とか「原理」とよばれる演繹的推論の体系は、特定の対象をもたない、人間主体の一般的思考規則を体系化した、数学や論理学に由来する。ユークリッドの『幾何学原理』Elements はその模範である。ニュートンの『プリンキピア』Principia は、この「原理」を物理的自然現象に適用したものだ。それは、① 紛れのないタームを定義し、限られた公準からさまざまな客観的な法則を導きだし(ここまでが「原理」、② 自然現象に固有の再現性を前提に、実験や観察を通じて一般性を確かめる(これが「科学」というかたちで、対象科学の方法を確立した。

■経済学の原論化の困難 18世紀から19世紀にかけて、さまざまな学問領域で同様の原論化が試みられたが、それはどのような分野でも可能だったわけではない。自然科学でも物理学以外では、それぞれの対象科学に固有の困難に突き当たったようにみえる。

そうしたなかで経済学で曲がりなりにも「原理」と称しうる体系化が可能になったのは、アダム・スミスが明示した「意図せざる結果」の効果が強く作用するためである。もともと、自由意志をもつ(と信じられている)人間主体の行動が、客観的な法則に支配されているなどというのは、どこか矛盾したところがある。それは、夢遊病や催眠状態など、意志の力がはたらかなくなった特異な状況にみえる。その意味で、社会現象に自然科学的な原理的方法を適用するにはもともと無理があると考えるのが普通である。これに対して「意図せざる結果」論は、自由意志の作用を巧妙にキャンセルする仕掛けだったのである。

しかし、実際に『プリンキピア』ばりの「原理」を経済現象に適用しようとして、用語を定義し公準を限定しようとする段になると、途端にさまざまな困難に直面する。価格や価値、商品や貨幣、利子や利潤といった用語に紛れのない厳密な定義を与えようとしても、それらは日常生活で多義的に語られ、文脈に即して活用する。質量や重量、速度と加速度などのようなシンプルな定義ではすまない。どうしても“ A は B にみえる”とか“ B は実は A のことだ”といった変換、転化の関係を組み込んだ定義文を必要とする。

■『資本論』の解決策 『資本論』の商品論は、経済学における特殊な概念規定や条件設定に対する省察の集大成という一面をもつ。価値形態論や物象化論は、大局的にみれば、複雑な社会現象に演繹的な体系をマウントするための特殊な手法の一つといえる。

る。これはもちろん私個人の考えであり、『資本論』にこう書いてあるという解釈ではない。逆にこうした役割を期待して読むと、『資本論』の価値形態論や物象化論にも腑に落ちぬところがでてくる。「解釈」をもとにした「批判」が不可欠となるのである。

この解釈と批判の峻別については、別の文脈で論じたことがあるので(小幡 [2012] 第7章)ここでは一言ふれるにとどめるが、たしかに、こうした特殊な用語の定義や重畳的な条件の設定を内包した『資本論』のテキスト解釈には一筋縄ではゆかないところがでてくる。このため、私のようにルーズな者がみても、奇妙な読み方をする人は跡を絶たない。

“マルクスは実は自分と同じことを考えていた”と正当化するにせよ、“こんな間違いを流布したのだ”と糾弾するにせよ、多面体的な『資本論』のテキストは、自分の主張を投影できる一面をもつ。これに対してマルクス経済学の正統は、テキスト全体を精確に読み、こうした一知半解を糺すなかで形成されてきた。しかし、それは同時にまた、《解釈としての正しさ》と《解釈された命題の真偽》を切り離すことを拒む伝統を生みだしていった。

こうした風土のなかでは、私が宇野から学んだ解釈と批判を峻別する読み方が受け入れられにくいのはよくわかる。ただ私は、どのように『資本論』を批判しても、それが全体として古典派経済学をこえる新たな次元を切り拓いたことを疑ったことはない。その意味で私はどこまでいっても、「マルクス経済学」の成れの果てであり、塩沢さんの「現代の古典派経済学」には与しえない。二重三重に屈折した話になってしまったが、要するに「原論」の方法についてあれこれ思案するなかで、いわば暗号的な『資本論』の物象化論を平文化し、批判の対象とするようになっていったのである。

■質量分離論 ということ、本道に戻ろう。問題は、媒介規定説的な物象化論が、 X を捨てるのではなく、 $\psi\{X\}$ になるという論法に訴えるとき、この $\psi\{X\}$ をどう規定するかにある。この規定にも — 細かな場合分けは好みではないが — さらに二つの顔がある。多くの物象化論は、価値論に引きつけていうと、次のような両極の間に分布する。

1. 直接的な労働時間が、商品と商品との関係を通じて、社会的に通用する労働時間に換算されるという立場(量的変換論)
2. 独立した私的労働が、商品と商品との関係を通じて、有機的に編成された社会的性質を与えられるとみる立場(質的変換論)

分岐のポイントは、価値に関して《質》こそ本質であり、それは《量》から切り離して考察できる(そうすべきだ)という《質量分離論》にある。かつては、価値の実体をなすのはストップウォッチではかられるような実際の労働時間ではなく、商品の価格比によって、社会的に通用する大きさに評価替えされた労働時間だという第一のタイプの物象化論が広く見受けられた。ドイツ語の *gelten* には「通用する」という意味と同時に「見做す」という意味があるが、日本語においても“そういうものとして受けとめられる”という意味で両者は通底している。

もし「形態」という用語を商品流通ないし市場という意味に広げて理解すれば、価値の「実体」をなすのは「形態」を通じて見做された労働量であるということもできる。後で述べるように(24頁)私は、このような「実体」「形態」という用語法を廃棄したので

第三者的にしか語れないが、独立した「実体」がまず存在するのではないという確信は、“形態を通じて見做された実体”という発想に誘導する。私が物象化論に違和感を覚えたのも、直接にはこの種の量的な「見做し論」に対してであった。

しかし、『資本論』の商品論には、価値から量を捨象し質を抽出して考察する観点が支配しており、物象化を扱った第1章第4節のテキストから直接読み取れるのも、2.の質的変換論のほうである。近年、『資本論』の草稿研究を基礎に、新たに『資本論』体系を読みなおそうとする動きが高まっているが、そうしたなかで体系全体の根幹をなすものとして物象化という概念が再度重視される傾向にある。たとえば、最近利用可能となった『資本論』第3部の草稿の「利子生み資本」論をみると、そこでも商品論と同様、本来の（というすでに語弊があろうが）利潤が利子として“現われる”関係がメインテーマであることがはっきりするという研究もある。

いずれにせよ、この「として現われる」は「に見える」と言い換えてもよく、それは単に個人の錯覚でたまたまそう「見える」のではなく、だれにでも普通そう「見えてしまう」というのが物象化論のミソである。錯覚された内容はたしかに本来のすがたを捉えそこなっているという意味で誤りだが、みな同じように「誤った」捉え方をする以上、錯覚することには必然的な理由がある。内容は誤っているが、そう錯覚しないのはどこかおかしいので、ちゃんと錯覚するほうが正しいのである。この種の逆説が物象化論のコアだと—マルクスの「真意」はわからないが、これまた第三者的に—私は受け取っている。

■ナイーブな見做し論 物象化論としては2.の質的転換論のほうが今日では主流だと思うが、それはここでの文脈からは離れるので別の機会に検討することにし、以下では1.の量的見做し論に対象を絞る。というのも、いまではもう、5時間の労働が価格を媒介に $f(5) = 10$ 時間として見做され通用するといった素朴な議論をする人は希有になったが、時間を50年前に巻き戻してみると、「宇野理論」の原風景を取り囲んでいたのは、このタイプの物象化論だったからである。

ここで「見做し論」というのは、実際にストップウォッチで計測された労働時間がそのまま価値の「実体」をなすのではなく、商品と商品の《関係》を通じて、異なる大きさの労働時間に《事後的》に変換されることで、はじめて価値の「実体」となるという議論である。もちろん、実際の労働時間が再評価されるということは広くおこなわれる。ただその場合でも、たとえば、怠慢で10時間かかっても“ふつう5時間でできるだろう”と修正されるときは、「市場を通じて」なされるわけではない。「価値の大きさ」をきめるのは「社会的平均的に必要な労働時間」であるという、『資本論』の「商品の二要因」にでてくる命題は、物象化とは関係がない。社会的平均労働は、厳密に言えば $\psi\{X\}$ に代入可能ないくつかの“バリエーション”(5)からは除外しなくてはならない。物象化論のポイントは、修正評価が当事者の意識しないところで、「モノとモノの関係を通じて」結果的になされているという点にあるのである。

ナイーブな見做し論では、リンネル20ヤール = 1着の上着 という簡単な価値形態において、かりにリンネル20ヤールの生産に10時間かかっているとしても、1着の上着に5時間しかかかっていないのであれば、この織布労働10時間は裁縫労働5時間と見做される

のだという主張がなされる。実はこのときも逆に、5時間のほうが10時間と見做されるということもできるのだが、このように完全に相対化してしまうと、労働時間に言及する意味は実質ゼロになる。単なる相対比率ではなく、それを通じて一方を他方で再評価すると考える見做し論は、実は、基準となる側の労働に「実体」としての性格を予め与えているのである。貨幣が存在する状況で考えれば、一般商品は価格を通じてすべて貨幣商品を生産する労働何時間という評価を受けることになるが、貨幣商品を生産する労働はこうした再評価の対象にはならない。実体を一切合切投棄する「関係主義」とは異なり、商品と商品の関係の背後に労働を掬いとりとうする量的「見做し論」は、何で評価するのかをきめる質的変換論を先行させているのであるが、この関係を自覚するのは容易でない。「ナイーブ」といったのは、「ストップウォッチで計測された労働時間」を素朴な実体論だと批判している当の本人が、自分の足下の弱さを自覚していないからである。

■見做し論の弊害 しかし、見做し論の真の弊害は、自家中毒ともいうべきこうした立脚基盤の脆弱性にあるのではない。その障害は、商品は労働量に基づいて交換されるという「労働価値説」の論証に結びつけられたときに発生する。直接的な労働時間で考えると不等労働量にみえても、それらは交換を通じて再評価されるのであり、この再評価された労働時間でみれば等労働量交換（≡労働時間に比例した比率での交換）なのだという、無意味な同義反復がそれである。この論法でいけばたしかに、事後的にはつねに労働価値説は成り立つが、それは決して交換関係を説明する理論にはならない。

リカードが“1匹のビーバーが2頭の鹿と交換されるのは、両者を捕獲するのに同じ時間がかかるからだ”といっているのを読むと、たしかに、古典派はこのような素朴なかたちで労働価値説を証明しようとしているように思える。“でも、捕獲するといったって、獲物が違えば捕まえ方も変わる。況んやもう少し進んだ経済を考えれば、生産物も多種、労働も多様である。時計で計れる（といってもそもそも時計がないだろうが）時間をもとにした、等労働の物々交換を考えるのではとてもすまない。貨幣を媒介にした商品交換のもとでは、人と人の関係が、つねにモノとモノの関係として、厳密に言えば商品という「物象」を介して取り結ばれる。異なる獲物を捕獲する違った労働も、市場における価格関係を通じて、はじめて同じ労働という資格を与えられる。これが商品経済の一般通則なのだ。だから、単純に「捕獲するのに同じ時間を要するから」「1匹のビーバーが2頭の鹿と交換される」というのは誤りで、「1匹のビーバーが2頭の鹿と交換される」から両者を「捕獲するのに同じ時間を要する」というほうが正しい。マルクスは、形態を通じて見做された実体という物象化論で古典派経済学を超克し、真の意味で労働価値説を完成させたのだ。……”

「宇野理論」の原風景のなかをさまよっていたころ、私は毎日のようにこの種の主張に出くわし、この「だから」は「原理」の《だから》なのか、悩まされた。自然言語特有のグラデーションのかかった言説で、はじめは“そうかもしれない”と思うマクラではじまり、途中で“どこかヘンだ”という話になり、最後は“やっぱりこれは違う”というオチになる。もともと文章というのは、数式の変形のような同義反復とは違う。微妙な言い換えを繰り返し、暗黙のうちにいろいろな想定を組み込みながら自然に展開してゆく。《説

得》というのはこういうかたちをとるのであろう。しかし、ユークリッド幾何学を範型とする《原論》はやはりこれではすまない。新たな用語には明確な定義を与え、追加した条件は明示することで、“もしそうならこうなる” if P then Q という《推論》に整理する必要がある。そうしてこそ、“何人たりとも疑い得ない”原論になるのである。

とはいえ言易行難、『資本論』のような大きなテキスト（群）になれば、グラデーションは何層にも重なり、「原理」的に読む困難は累乗化する。たとえば、複雑労働の単純労働への還元を、価格関係で説明しているように読めるところがある（Marx[1867] 76）のはよく知られている。かつてベームバーベルクは目ざとくこれを見つけ、同じ時間の複雑労働の生産物が、単純労働の生産物の5倍の価格で交換されるから、複雑労働1時間は単純労働5時間に還元されるという、『資本論』における複雑労働の還元論は投下労働価値説の破産を意味すると論難した。これに対して、ヒルファーディングは、複雑労働が生み出す高価値を、熟練を形成するのに要する追加労働で説明した『資本論』の別の箇所（Marx[1867] 186）を拠り所に、これこそマルクスの本義であると応じたのは — ここでは立ち入らないが、私はこの説明にも根本的な難点があると考えているが — 少なくとも答え方としては正着だと思う。

■ねじれの関係 「宇野理論」の原風景のなかで繰り返し遭遇した「物象論的錯視」論は、私には語ればキリなき因縁話だが、「廣松渉の関係主義」ですべては終わると解脱を勧める塩沢さんには、所詮どうでもよい退屈な話だろう。あれこれ迷った私の挙げ句を一言でいえば《生産に直接間接に必要な投下労働時間は条件を明確にすれば充分説明できるが、商品の交換比率を説明するには必要はない》となる。物象化論に向けていえば、

1. 投下労働時間 t は、価格関係 p からいっさい影響を受けない。
2. この労働時間 t は、価格関係 p の説明には必要ない。

という否定形の二命題になる。

これは、物象化論の次の二命題の否定である。

1. 投下労働時間 t は、価格関係 p を媒介に、社会的に通用する大きさ $f(t)$ に見做される。
2. この労働時間 $f(t)$ において、労働価値説（ $f(t)$ に比例した p ）は貫徹している。

短い規定ではどうしても不十分どころがでてくるが、伝えたいのは“ t は $f(t)$ となることで等労働量交換は成り立つ”という立場に対して、“ t は厳密に導出できるしそうすべきだが、このことは等労働量交換の必然性を意味するものではない”という《ねじれの関係》である。投下労働量の決定は可だが等労働量交換は不可か、それとも逆なのか、右は捨てて左を拾うのか、はたまた右を拾って左は捨てるのか、という形式論理である。物象化論者は忌み嫌うだろうが、原論の基本はあくまでも形式論理である。

また脇道に逸れるが一言付言すると、私は形式論理がすべてだといっているのではない。ただ原論的思考の枠組みのなかでは上記の結論になるというだけである。枠組みの取り方で結論は変わる。どういう枠組みで議論を進めているのかをつねに意識することが重

要なのである。原論の世界では、単純な可視の結論よりも、不可視の枠組みのほうが決定的な役割を果たす。

上記の結論をみて、“要するに、マルクスの労働価値説を捨てて、スラッフアの価値論に乗り換えたのだ”という人は、残念ながら、何らかの事情で原論的思考がブロックされてしまっているのであろう。if P then Q においては、 Q と $\neg Q$ を分かつ P の構成方法が問題なのだといくら説明してみても、“要するに” Q なのか $\neg Q$ なのかと、^{かたく}頑なに踏み絵を突きつける人たちである。

■投下労働量の事前的確定 さて、このうち 1. の投下労働量の事前的確定は、『資本論』や「宇野理論」だけではなかなか確信するに至らなかった。ただ、スラッフアの『商品による商品の生産』(suraffa[1960])や置塩信雄の価値方程式(置塩 [1977])をみると、条件さえ明確に設定すれば、商品 1 単位を生産するのに直接間接に必要な労働時間が計算可能なことは明らかである。もちろん、この算出には、労働の互換性とか、生産方法の一意性とか、その他多くの条件の限定が必須となり、現実にはこうした条件が満たされないケースがいくらかでもでてくる。

ミクロ経済学の生産関数を習った学生なら、“同じ生産条件で供給量が拡張できるのは限界生産力が一定の《特殊》なケースで、投入と産出は逓減・逓増するのが一般的なのではないか”と思うのがふつうで、学部で講義していたころ、私は毎年この質問を受け、これに対して“数学で、直線が曲線の特殊なケースであるのはたしかだが、それは、同じコストで同種商品が大量生産されるケースより、1 個ごとに少しずつコストが変わるケースのほうが一般的であることを少しも意味しない”と答えるのが年中行事だった。いずれにせよ、この種の条件整理が必要なのはたしかだが、それは、逆に条件を絞り込めば if P then Q のかたちで投下労働量の確定を主張できるということでもある。

問題はこのように計算可能な労働時間に、どのような経済学的意味を見出すかにある。私が認めうるのは — これもまた屈折した関係になるが — 大きくいって次の二点にある。

1. 労働価値説は客観価値説のうちに回収すべきだという消極命題
2. 商品には価値が内在するという積極命題

商品の交換比率の決定問題に限れば、『資本論』の場合も最後は、個別産業資本の競争のなかで労働時間から乖離した生産価格にゆきつくわけで、等労働量交換を固守し絶対化する必要はない。等労働量交換の想定が必要なのは、搾取論(≡等労働量交換という商品経済のルールを蹂躪するのではなく、逆に遵守することで、結果的に剰余価値が形成されることを示す理論)が、等労働量交換を前提せずに説明できるか、という点にある。

宇野理論の普及版では、この点で独自の「価値法則の論証」論をとってきたのだが、私は最終的にこのアプローチも根本的な難点を抱えていると考え棄却した。その理由は後で立ち返るが(21頁)、いずれにせよ、この消極命題そのものに深刻な決定的困難はない。困難なのは、労働価値説を回収した後処理である。二つの作業をしなくてはならない。一つは、回収した労働量 t の運用であり、もう一つは、回収した跡地の整地である。

■投下労働量の活用効果 第一の処理作業は、ここでの中心的問題ではないので簡単に報告しておく。投下労働量は商品の交換価値の決定原理から切り離せば無用の長物かといえば、そうではない。むしろ、切り離すことで有効活用できるというのが結論となる。この意味で、「商品に表わされる労働の二重性格」として『資本論』で定義された「抽象的人間労働」という用語をこの投下労働量に重ねることは混乱のもととなる。私の教科書では、価値の「実体」という用語同様、この用語は不必要である旨、宣言してある（小幡 [2009] 107）。

ポイントは、各生産物に関して、一つの生産方法が存在し、任意加増であり労働に互換性がある、等々の条件を設定すれば、投入された生産手段を控除した純生産物の処分の仕方と独立にきまるという点にある。詳論は教科書にゆずるが、この点を基礎に社会的再生産の構造を投下労働量で集計してみると、客観的な生産方法のみによってきまる生産手段の技術的補填という基層と、純生産物の社会的分割という上層の二重のレイアで構成されていることが明示できる。第一のレイアですでに投下労働量はきまるので、第二のレイアにおける純生産物の分割の前提になる集計作業に、この労働量は強力な効果を発揮する。

ただし、二つのレイアの分離は、実は生産手段の生産と労働力の維持とは根本的に異なること、前者には客観的な生産技術が存在するのに対して、後者にはそうしたものが存在しないことが前提となる。この前提を明確にするには、「労働力の再生産」という概念を棄却する必要がある。これはさらに、そもそも労働力とはなにか、労働力商品の価値はどう規定すべきか、といった生産論の基本問題につながってゆくのだが、これも詳細は別述した。（小幡 [2014]）

■価値の内在性 物象化論と関係が深いのは、第二の処理作業である。もともと投下労働時間の確定には、

1. 需要供給が増減しても変わらない、市場における価格とは独立の価値が《ある》。
2. その価値の大きさは労働量によって《きまる》。

という二つのレイアがある。

第二のレイアにおいて、労働価値説を生産価格に差し替えること自体に困難はない。生産手段も生産物と同様に、はじめから共通の生産価格で連立方程式を立てれば、さらに、一般的利潤率が生産部門が拡張しても変わらないとか、生産方法の変化が一般的利潤率に影響を及ぼさない生産物（奢侈財）があるといった定理が明確に証明できる利点もある。

しかし、この差し替え作業の過程で、私は価値が《ある》という原理が存在することに気づいた。価値の大きさが《きまる》原理に還元できない深層がある。労働価値説は《きまる》原理であり、その撤収で背後に隠れていたより根源的な《ある》の原理がみえるようになった。価値を見做されたものと考え物象化論では、価値の大きさが《きまる》原理を通じて、価値の存在を透視しようとするため、第二のレイアから労働価値説を撤去すれば、その影に過ぎない価値も消滅する。労働価値説から切り離し、第一のレイアで価値が《ある》という原理を考察することができないのである。私が「内在」とよんだのは、価値の実体という概念の撤去作業を通じて発見した、第一のレイアにおける価値存在のこ

とである。これをなお「残滓」とよぶのは勝手だが、それは“「実体」の残滓”ではなく、“「実体」を除染した後の残滓”なのである。

ここでは面倒な除染作業の詳細にこれ以上ふみこむのは避け、①価値が《ある》原理とはどのようなことをいうのか、②この原理からどのような定理が導き出されるのか、この二点について、結果のみ簡単に報告する。

■《ある》の原理 “価値がある”とはどういうことか、簡単に述べておく。商品がもつ、他の任意の商品と交換可能であるという潜在的な性質を《価値》、価値の客観的に知覚可能な表現を《価格》と定義すると、同種の商品は同じ価値をもつ。すなわち、価格と区別される価値が意味をもつのは、混ぜたら区別がつかなくなる同種の商品が大量に存在するという条件が満たされるときなのである。規格化されたスペックで大量生産される工業製品の多くはこの条件を満たす。

《ある》の原理とは、どういう条件があれば“価値がある”という言説が意味をもつのか、つまり、*if P then Q* において $Q \equiv$ 「価値がある」を導く、不可視の P の論理構成を明示することである。そして、 $P \equiv$ 「同種大量の商品で市場が満たされているならば」というのがここでの結論である。もちろんこの P の規定は暫定的なもので、さらに用語を選び定義を明確にしてゆかなくてはならないし、これに応じて Q のほうも再調整する必要がある。ただこれだけでも「価値がある」という述語が、どの商品にも適用できるものでないことはわかる。「価値がある」といえるのは、オリジナルの絵画のほうではなく、大量に複製されたレプリカのほうなのである。

リカードの『原理』は、文字通りその原理的規定において一歩ぬきこんでいた。価値論の対象は、任意加増性をもつ財に限るという条件が冒頭で明示されているからである。この点に関するかぎり、任意の二商品の関係から出発する『資本論』のほうが、どのような商品なら「価値がある」という意味があるのかは不明確である。ここには、等置関係から逆に背後の労働の性質を推定し、単純な投下労働時間 t ではなく、関係に媒介された労働 $\psi(t)$ こそ価値の「実体」だとする見做し論が隠されている。この違いは、 $P \rightarrow Q$ の原理で、投下労働量が価格を決定する ($t \rightarrow p$) という命題に Q の内容をしばったリカードと、この Q に反省を加え、そもそも価値があるとはいかなる状態をいうのかを問おうとしたマルクスとの関心のズレに由来する。この問いを提起した点で『資本論』は大きく抜きこんでいたが、ひとまず原論的枠組みのなかに踏みとどまって、この問いに明解な答えを与えるものではなかった。

■種の属性としての価値 解決のヒントは、リカードが明示した「任意加増性」を「同種大量性」に読み替えることにある。「同じ品質の財が同じ投下労働量でいくらでも」から「同じ労働量で」を消せば、同種大量性に近づく。リカードの条件は「種の属性としての価値」の部分集合であり、「種の属性としての価値」はこれを含んだより一般的な概念なのである。同じものが必要となれば即座にいくらでも生産できるというフローの契機だけではなく、同じものが現存しているというストックの契機が加わることで《種》の概念は成立するのである。

《ある》の原理は、その系のうちに、たとえば次のように、異なるインプリケーションを開示する。

系Ⅰ：価値は、個々の価格と区別される種の属性である。同種大量の商品が多数の商品所有者によって売られる市場では、同種商品でも異なる価格がつけられることはある。同じ価格で売ろうとしても、いつだれが売れる、販売期間にバラツキがでるのが状態である。とにかくいつか売ればよいという前提をおこななければ、多かれ少なかれ周囲より値引きして売るのが現われる。この結果、価格が価値の下方に放散する現象が生じる。しかし、価格はどのようにバラついても、それは市場に存在する同種大量の商品種の価値の大きさを変えるものではない。価値は個々の商品レベルの属性ではなく、混ぜたらわからなくなる《種》の属性なのである。したがって、需要供給の関係で価格がある時間幅において変動することを認めたとしても、それが商品の投下労働量を刻一秒変えることがないのと同様に、市場に滞留する同一種の商品価値をも鑑一文変えるものではない。価格変動を平均値に集約し、価値の大きさをこれに対応させる価値重心説の誤りなども、この系の延長線上で証明できる。

系Ⅱ：生産費が異なっても、同種商品は同じ価値をもつ。価値存在は、あくまでも、混ぜたら区別がつかなくなるという外形の同一性によるのであり、投下労働量や生産費の均等性によるのではない。投下労働量を価値の実体と考えると、同種大量の商品を多数の主体が売買するという市場構造がつくりだす現象（価値に規制された価格現象）は理論的考察の外におかれ、必要になると証明抜き「一物一価の法則」が自明の現象として外挿される。同種商品なのに生産方法が複数あり費用価格が異なっているケースは、一般的な生産価格のあとに特殊問題として追加されるかたちになるのである。それでも『資本論』は市場価値論で、同種商品は同じ価値をもつというのが一般原理であることを示し、地代論でこの原理を敷衍している。混ぜたら区別がつかなくなる小麦は、費用価格がどんなに違っていようと同じ価値をもつ。これが第一原理であり、価値は、その定義においてはじめから市場価値なのである。市場価値は、本来の原理に基づけば異なるはずの個別的価値や個別的生産価格から派生するものでないことが、基本原理として出発点で宣言されるべきだったのである。

■ミクロ経済学との対局 経済原論においても、ユークリッドの幾何学の原理同様、用語を正しく定義し一貫して用いることが基礎の基礎であり、これを蔑ろにしてどんなに精密な議論を組み立て、複雑な数式を展開してみても砂上の楼閣に終わる。経済原論の研究にとって、《ある》の原理は、平行線の公理のように、突き詰めればキリのない問題になるが、多くの読者には退屈な話になるので、《ある》の原理から何が導き出されるのかという第二の問題に進もう。

これも詳細に述べれば、原論体系の全体におよび、さらに発展段階論の構成にまで関わってくるが、ここでも結果の報告のみにとどめる。ポイントは、「種の属性としての価値」は「在庫と貨幣の実在する市場」に理論的基礎を与え、この市場像から「労働力の再生産」という概念を除去した後の労働市場や、商業資本や銀行資本などを伴う機構化された資本主義的市場の分析が可能になるという点になる。そしてこのような構造変化に焦点

を合わせた変容論的な原論の再構築は、資本主義の歴史的発展を分析する段階論の再構成につながってゆく。一言でいえばこうなるが、これでは何もわからないと思う。「自著を語る」(小幡 [2016])で4頁ほど語ってみた。詳細は『価値論批判』『恐慌論批判』『方法論批判』で、ということになるが、『経済原論』で全容はわかるはずである。

ここでは塩沢さんの「宇野理論」批判と因縁が深い「在庫と貨幣の實在する市場」について補足しておく。私はこれまで述べてきたように塩沢さんの勧める「廣松渉の関係主義」と対局すると同時に、ミクロ経済学・マクロ経済学とも対局を重ねてきた。私は大学で長い間、ニコマの「ミクロ経済学」や「マクロ経済学」を受講した同じ学生に、連続でさらにニコマの「経済原論」を講義してきた。実際、前の講義で板書された無差別曲線や一般均衡の方程式を消して、価値形態論の話をはじめたこともある。しかし、私は講義のなかで、これらの理論を直接批判することはしなかった。反ミクロ理論、反マクロ理論では、マルクス経済学が主流派経済学を標準とした周辺理論の一つであると自認するに等しいからである。かわりに、学生が並べて聴いても、原点を異にする、もう一つの自立した理論体系であることが自ずとわかる講義をしようと心懸けてきた。

原点の違いは、一つは逓減逓増型限界理論、もう一つは一般均衡論に対するものである。一つ目については、さきほど「労働価値説の客観価値説への回収」で述べた。投下労働量に意味を認めるか、物量方程式の自由度をどう処理するかなど、まだ問題は残るが、スラッファによるリカード『原理』の整備、置塩信雄による価値方程式などを通じて、相対価格の決定に関するもう一つの理論は充分可能である。多くの命題は数式化できるのであり、どう数式化するかは一意にきまらないが、その後は演繹的に処理できる領域となる。この点は、塩沢さんの一連の著作に学ぶことも多かった。

■在庫と貨幣の實在する市場 問題は二つ目にある。この点に関して私が原点だと考えたのが「在庫と貨幣の實在する市場」だった。マルクス経済学は、相対価格の決定理論としてミクロ経済学と原点を異にするだけでなく、貨幣の存在をめぐる鋭く対立する。一般均衡は単一のニューメールの存在を必要とするが、これによって整合的な均衡価格が成立すれば、欲求の相互一致がなくても、財と財の直接交換が可能になる貨幣無用論である。商品 W — 貨幣 G — 商品 W' を当然と考えてきたマルクス経済学とは明らかに異なる。マルクス経済学の原論は、これをただ現象として記述するのではなく、明確な定義のうえに明晰な論理で基礎づける必要がある。

貨幣に関しては、スラッファの体系よりマルクス経済学のほうに、やはり一日の長がある。スラッファの『商品による商品の生産』には貨幣に関する説明がない。主題は、需要供給の均等ではなく、均等利潤率を基本条件とする、もう一つの価格決定の原理である。しかし、その価格はワルラス型の一般均衡論と同様、財どうしの交換比率であり、同時決定される相対価格なのである。

たしかに、スラッファの場合、すべての財に関して需要供給が一致しているわけではないので、一般均衡論のように直接的物々交換が全面的に可能になるわけではない。ただそれでも、生産物を生産手段として補填する関係は、物々交換による三角取引(の合成)でクリアされると考えられている。すべての商品が単一の貨幣で価値を表示し、貨幣による

不可逆的な売買が織りなす『資本論』の商品流通が顔をだす余地はないのである。

『商品による商品の生産』は、このかぎりでは、ワルラス型の貨幣の存在しない市場と変わらないのではないかと塩沢さんに尋ねたところ、その問題ならスラッフアは別の論文でもっと精密に分析されていると参照を促された。これを見るとたしかに、マーシャルの収穫逓減逓増と需要供給の均等の不整合を批判するかたちで、販売の困難が独自に理論化されている。しかし、それはあくまで需要供給の均等化論の修正であり、同種商品の販売期間のバラツキに焦点を合わせた「在庫と貨幣が実在する市場」とは別種の理論である。しかも『商品による商品の生産』を読み返してみても、スラッフアのこの初期の観点を読みとることはできない。「……ではあるまいか」とか「……といえなくもない」といった曖昧な示唆を拒否し、“確実なことだけを記す”スラッフアの学問的姿勢は大切だと思う。ただそれでも、『商品による商品の生産』には貨幣が欠落しているという事実は変わらない。客観価値説と貨幣の関係は、解明されるべき問題として残されており、『資本論』の卓越性はここにある。

3 遠景の「宇野理論」

■実体概念の「汚染」 長いこと私は、物象化論や一般均衡論のほうを向いて対局の道を行ってきたのだが、振り向くといつの間にか、「宇野理論」は遠景に化していた。こちらからみると、その原風景の向こうに塩沢さんが佇んでみえるが、向こうからみると、いつまでたっても私は原風景のなかに留まってみえるのだろう。冒頭で、“「宇野理論」との距離は塩沢さんより私のほうがずっと大きいかもしれない”（2頁）といったのはこの意味で、そう感じたのは次の一節を読んだときだった。

||C| それ自体で存在する価値の例として小幡が考えるのは、上の「値段以上の値打がある」という表現における商品の「値打」である。この表現で「値打」とは、商品に内在するものである。しかし、ここでわれわれは廣松渉の関係主義を思い出す必要がある。ここに「値打」とは、人々が対象の商品にもつ評価であるが、その評価はどのように人々の心に焼きついたものであろうか。関係の第一義性という考えからすれば、この評価は、過去の経験に根ざしていると考えべきものであろう。たとえば、A商品が過去に2000円、3000円で売られているのを見た経験があり、さらに高いと思いながらも2000円で買った記憶がある人にとっては、A商品が1500円で売りに出ているのであれば、その商品は安く、1500円で買うことができればお値打ちである。

小幡が内在的と考えるものは、関係主義から考えれば、過去の関係性が現在に投影されたものにすぎない。さらに言えば、過去の繰り返された経験が対象に固着化されたものが商品に内在する値打＝価値である。つまりこれは関係が物象化されるきわめて初歩的な事例にすぎない。（塩沢 [2017] 79）

「過去の繰り返された経験」が価値だという一文は、宇野弘蔵の価値尺度論を彷彿させる。宇野が『資本論』の価値尺度論に対して加えた批判は、賛否交々、さまざま論議を呼ん

だ。そこには、価値の大きさを「はかる」ことを「尺度する」とよぶなど、特殊な用語法や解釈レベルの混乱もあったが、ポイントは① 価格の運動と独立に価値の大きさを規定することはできないという消極的主張と、② 繰り返しの購買を通じて価値の大きさははかられるとする積極的主張の二点だった。

① は「抽象的人間労働が価値の実体をなす」という規定をひとまず括弧に入れることで、貨幣の生成を説く価値形態論が生きてくるという宇野の主張と一対の系をなす。② は均一価格の時系列的騰落だけでなく、さらに同種商品の価格や販売期間のパラツキまで理論的分析の対象としていった、その後の市場の無規律性論に続く隘路でもあった。

この隘路を突破するには、③ 価値尺度論における価値とは、さまざまな過去の価格の平均であり、上昇下落を繰り返す市場価格の重心以上でも以下でもないという見做し論的な価値尺度論を批判し摘除する必要がある。④ はかられる価値は、はかる行為と独立に、それに先行して《ある》こと、この《ある》に明確な定義を下すことで、②における「価値の量をはかる」（宇野弘蔵の「価値を尺度する」という用語法を私はとらないが）ということ、⑤ 貨幣による購買という不可逆な過程を通じて、⑥ 逐次分散的に実現されるという内容に限定できる。こうして、商品に内在する価値は、[I] 価格で《表現》され、[II] その価格が《実現》されることではかられる関係が明確に区別される。

||C| の前半は前節で詳論した「廣松 渉の関係主義」の勧めであり、後半はいまみてきた② → ③ である。② → ④ という隘路をくぐって価値論批判の洞窟探検に向かったとき、私が塩沢さんと別れたのもたしかこころ辺りであった。そして洞窟探検から地上に戻ったとき、私の持ち帰った「内在的価値」が、塩沢さんの目に「実体論の残滓」と映ったのも致し方ない気がする。思えばこの間、すでに述べたように（3 頁）「宇野理論」の「実体」という用語が、使いものにならないほど流動化していたからである。

■『資本論』における「実体」 塩沢さんは ||B| で「価値実体論」を「つまり使用価値を捨象してのこるものは労働であるという考え」であると定義し、その全面的な撤去が必要だと説く。しかし、この定義自体がすでに「汚染」された「実体」概念によっている。「宇野理論」のなかで「実体」という用語が、ここまでひどく形骸化しているとは思わないが、ただそこでの用語の流動化が「廣松 渉の関係主義」のもとで一人歩きを誘発したことは想像に難くない。

「実体」という用語の出所は『資本論』である。そこでは使用価値を捨象するという考え方は読み取れない。実体という概念は、単体の商品に関して語られたものではない。ミカンを一つ手に取って、その皮をむけば実がでてくるように、実体がとりだせるわけではない。『資本論』における「実体」は、もともと、異なる種類の二商品を対象に、1 クォーターの小麦 = a ツェントナーの鉄 という等置の根拠を問うなかで登場する。

この問いに『資本論』は2つのステップで答えている。

1. この「等式」が成立するのは、両者に同じ大きさの一つの「共通物」、「第三のもの」が存在するからである。 $A = x, B = x \rightarrow A = B$ というのであり、「実体」というのはこの x のことである。

2. 両者に共通なのは労働生産物であるということから、 x は「労働」だとしたうえで、さらにこの「労働」から「具体的有用労働」を「捨象」し「抽象的人間労働」を「抽出」するという操作をおこない、価値の実体は抽象的人間労働であるという結論を導く。

この解釈で『資本論』のテキストと1ミリの誤差もないかといえば、もちろん書き換えた分だけズレはでるが、批判のポイントは《 $A = B$ なら、かならず $A = x, B = x$ という関係が含まれる》という命題の真偽である。

■「同じ」と「等しい」 一般化するとデリケートな問題になるが、「10 エレのリンネル + 10 エレのリンネル = 5 エレのリンネル + 15 エレのリンネル」と、「20 エレのリンネル = 1 着の上着」とでは、等号の意味が違うことはだれしもわかる。前者は20 エレのリンネルという同じ「実体」の異なる《姿態》 Gestalt, shape であり、後者は20 エレのリンネルという対^{オブジェクト}象の、交換できるという性質を量化した《形態》 Form, form である。

したがって後者を代数式で表示することにはもともと無理がある。自然言語の A is B ないし A has B の簡略表記だと了解すべきで、もし形式的表現を好むなら、代数式よりもう少し複雑な関係を表現できる、最近のオブジェクト指向型のプログラム言語のほうが適している。そこでは“ $is - A$ 関係”と“ $has - A$ 関係”も区別できるので、厳密にいえば「20 エレのリンネル = 1 着の上着」が“ $has - A$ 関係”であることも明示できる。商品というクラスに、使用価値と価値というクラスを“コンポジション”の方式でもたせること、価値クラスのなかで価値表現という“メソッド”を定義することなど、自由な設計ができる。この流れでいえば、貨幣が商品と“ $is - A$ 関係”にあり、貨幣クラスに商品クラスを“継承”させることで、商品貨幣論の基本を示すこともできる。

いずれにせよ、このように等号の意味を明確にすれば、《 $A = B$ なら、かならず $A = x, B = x$ という関係が含まれる》という命題が誤りであり、これに立脚した「実体」概念の限界も明らかになる。同じ等号でも、「同じ」 same と「等しい」 equal は別なのだ。私は教科書で、“「等しい」と「同じ」は同じか”という演習問題をだして「違う」と即答し、その理由を詳しく解説しておいた（小幡 [2009] 問題 13）。残念ながら、子供のころから“ツルとカメが合わせて 10 匹、足の数が 32 本、さてツルは何匹でしょうか”といった問題を、どこかへんだと疑う間もなく、ただ解くように教育されてきた学生は、この違いがなかなかみえないようだった。『資本論』第 1 巻第 1 章第 1 節「商品の二要因」における「実体」Substanz は、第 3 節「価値形態すなわち交換価値」における「等価物」Äquivalent とは別物なのである。

■形態と実体の二項化 「宇野理論」は、“価値の「実体」が抽象的人間労働であることは、二商品の等置関係から導出することはできない”として、労働価値説の論証を「価値形成過程」に移動した。問題は、この後方移動において、「実体」概念が無批判のまま温存された点にある。「形態」が等価物を用いた表現であると明確に規定すれば、この「形態」概念には《 $A = B$ なら、かならず $A = x, B = x$ という関係が含まれる》という命題に立脚する「実体」概念と相容れない亀裂がある。

微妙な割れ目かもしれないが、「宇野理論」はこれを「形態」対「実体」という二項化で塗りつぶした。その結果、これら二つの概念はともに流動化し自己膨脹していったのである。どのように進んでいったのか、「次元の相違論」と「価値法則の論証」についてみてみよう。

■「次元の相違」 形態と実体の二項化は、塩沢さんが“いいところまで行っていたのに……”と惜しむ、価値と価格の間の「次元の相違論」に直結していた。いまみてきたように、「実体」は本来「価値の実体」(実体 = ψ [価値])であり、「形態」も「価値の形態」(形態 = ψ [価値])であった。だから、「実体」という概念を棄却しても、等価物を用いた表現様式としての「形態」という概念は規定できる。

ところが、形態と実体の二項化は、ミカンが皮と実からなるように、価値は形態と実体からなるという認識を生む。さらに、皮でも実でもないミカンがないように、形態でも実体でもない価値はないと考えると、実が皮で包まれているように、実体も形態で包まれていることになる。ここから、「形態」は「実体の形態」(形態 $\equiv \psi$ [実体])という有り得ない用語法が派生する。そして最後は、「実体」が価値の位置を占め(形態 $\equiv \psi$ [価値] \wedge 形態 $\equiv \psi$ [実体] \rightarrow 価値 \equiv 実体)、価値を抜きさった「形態」には「価格」というラベルが貼られる(ψ [null] \equiv 価格)。こうして実体と形態の関係は、価値と価格の関係に転写される(実体 : 形態 = 価値 : 価格)。

このように実体と形態の二分法を、よく知られた価値と価格の二項対立に拡張することで、“価値は実体 \equiv 抽象的人間労働であり、その大きさの単位は時間であるのに対して、価格の単位は円 \yen や ポンド \pounds のような貨幣の度量標準である”というかたちで、次元 dimension の差を問うことが可能になる。その結果、労働時間による価値規定によって剰余価値の形成とその蓄積過程を分析した宇野弘蔵の「生産論」と、競争による利潤率均等化の過程を通じて社会的生産が編成される機構を解明する「分配論」とは、異なる次元をもつ、相対的に独立した理論領域であると考えられるようになる。こうして、労働時間に比例した価格(「価値価格」Wertpreis)による交換が、利潤率の不均等をもたらし、諸資本の競争の結果、一般的利潤率をもたらす生産価格による交換に移行するという「価値の生産価格への転化」も根拠を欠く仮想として破棄される。さらにまたこの次元の相違を明確にすれば、マルクス経済学者を悩ませてきた、価値価格で計算された「費用価格の生産価格化」という問題も消滅する。「分配論」ははじめからすべて「価格」の次元に属しており、生産手段も生産物同様、同じ生産価格の体系で交換されているからである。こうして、価値と生産価格は同じ社会的生産を異なる次元で捉えたものであり、可視的な価格現象の「底」で、不可視の価値法則が貫徹するといった主張が支配的になっていったのである。

■価値論への回帰 次元の相違論は、労働価値説から相対的に独立したかたちで、市場における価格の役割を考察することを可能にした。諸資本の競争を通じて市場における利潤率の均等化が達成されれば、その背後で労働価値説に基づく価値法則も貫徹するという、次元の相違論による二層構造のもとで — これが唯一の契機というわけではないが —

「宇野理論」の主要な研究領域は、利潤率の均等化を補足する商業資本や信用機構の精緻化に次第にシフトしていった。

ところが、このような研究動向のなかで、やがて価値と価格の二元論の限界が、あらためて目に見えるかたちで再浮上していったことは興味深い。資本主義的市場を特徴づける商業資本や信用機構の分析には、その基盤として流通費用や流通資本の考察が欠かせない。商品売るには、生産費（「費用価格」を生産費に限定する必要があるが）のほかに流通費用の支出が不可欠であり、また生産過程だけではなく流通過程にも資本を投下する必要がある、これが演繹の出発点となる基礎的条件である。

第1巻を中心に『資本論』を理解すると、流通費用や流通資本などは周辺的な存在であり、実際たいした量には及ぶまいと思われる。しかし、機構化が進んだ状態でもなお、その影響がいかに大なることか、試みに、損益計算書や貸借対照表を眺めてみれば察しがつく。メーカーをとってみても、生産物1単位に割り当て可能な生産原価の総額が、粗利潤から一括して控除される販売管理費（もちろんこのすべてが流通費用というわけではない）と半々というケースが少なくない。『資本論』を全3巻のセットで読むと、こうした現実の市場の実態がそこに大きく浮かび上がってくるのである。

流通費用や流通資本の存在は、同じ種類の商品でも販売にバラバラな期間がかかることによる。機構化された市場の分析には、こうした現象をただ事実として前提するのではなく、それを不可避的に生み出す市場の内部構造の解明が必要となる。この構造を演繹的に説明するためには、出発点にもどって、原点における定義を見なおすことが求められる。

この原点回帰の長い回路をいまここでたどることはできないが、本格的な機構分析のためには、次元の相違論が当初用意した、ありきたりの価格理論では不十分なことが次第に明らかになっていった。ミカンの皮のように実から分離可能な次元の相違論における形態の捉え方では、市場価格は、直接価値に規制されることなく、偶然的な需要供給関係の変動に応じて不断に上昇下落を繰り返す、価値はただこの絶えざる価格変動の重心として事後的に発現すると捉える、予定調和的な古典派の「市場価格と自然価格」から一步も外にでられないのである。

そのためには、形態と実体の二項化で塗りつぶされた割れ目から、価値論の深層に下降してみる必要がある。こうして、前節の「価値の内在性」→「種の属性としての価値」→「在庫と貨幣の存在する市場」で述べたような『資本論』の価値論への批判的回帰が必須となる。こうして次元の相違論は、一方で利潤率均等化に必要な市場の機構化論の発展を促しながら、それは同時に需要供給が価格の変動で調整可能な市場像という次元の相違論の前提を突き崩すというディレンマを抱えていたのである（次元の相違論 → 市場機構論 → 次元の相違論批判）。

■**実体概念の膨脹** さて、「次元の相違論」から「価値法則の論証」に話を進めよう。ここでは「形態・実体の二項化」が生み出した実体概念の自己膨脹の弊害を観察することができる。

「宇野理論」のもとでは、「次元の相違論」における形態概念の流動化に並行し、実体概念のほうも独自の方向に流動化していった。『資本論』の場合、価値形態論における「形

態」は、厳密には「価値の現象形態」であった。直接五感で知覚できない「価値」が、だれでも共通の単位で数えることのできる (enumerable) 等価物で量化された「現象形態」の謂である。「価値が現われる」という物主構文的規定が、日本語にそぐわないと思うなら、商品の所有者がその商品の価値の大きさを他の商品の物量で表わす「表現様式」と言い換えてもよい。

しかし、この「形態」Form という用語は、容易に価値の「姿態」Gestalt との混淆を招く。すでに述べたように (18 頁)「価値の姿態」とは、価値を主語にして、それがどのような状態で存在するかを指す用語である。したがってそれは、① 潜在的には何とでも交換できる価値が、特定の使用価値に制約された姿態にあるか、あるいは、② 無制約に何とでも直接交換できるかわりに、自らの価値の大きさを表現する形態をもたない姿態にあるか、つまり基本は、商品か貨幣か、のいずれかになる。二つの姿態を着脱する姿態変換運動である資本は厳密に言えば価値の姿態ではないが、さらにこれも含めて、商品、貨幣、資本の三者を「流通形態」と一括することも多い。この「流通形態」の「形態」は「姿態」の系列に属しており、「価値形態」の「形態」とは異次元の概念だが、「流通論」の対象を網羅的に示すのに便利なので、「流通形態」という用語は「商品流通」や「市場」と同義に使われることになる。

厳密な関係さえ押さえておけば、自然言語に固有の用語の連接、融通を生かした思考を形式的に切り捨てる必要はない。ただ、「価値形態」→「流通形態」という転訛に誘発された「実体」概念の膨張は、用語の多義性ではすまぬ実害を原理に及ぼす。形態 ⇔ 実体 という二項関係を前提に「流通形態」をみれば、流通 ⇔ 生産 の二項関係から、「実体」という用語は「生産」の謂に膨張する。むろん「生産」という用語も厳密に定義を与えようとすると難しいが、ただ「宇野理論」のなかでは「実体」と「生産」は「価値法則の論証」というかたちで結びつけられていた。すなわち“価値の実体は抽象的人間労働である”という命題を、“商品は投下労働量に比例した比率で交換される”という命題に置きなおして、これを論証すること、すなわち「価値法則の論証」の問題が、冒頭の商品論から「実体」概念を撤収した後処理とされたのである。

■社会的再生産 ここでは宇野弘蔵が『資本論』の「労働過程」と「価値増殖過程」に対して試みた解釈と批判の詳細には立ち入らないが、最大のポイントは「生産物の立場」の読み込みだった。宇野の『経済原論』は『資本論』の「この全過程をその結果である生産物の立場からみれば、二つのもの、労働手段と労働対象とは生産手段として現われ、労働そのものは生産的労働として現われる」(Marx[1867] 196)という一文から、一定の生産手段を用い目的意識的な労働によって作りだされた生産物が、また別の過程で生産手段として用いられるという生産過程の連鎖を読み取り、「労働過程」をタテの社会的分業関係を含んだ「労働生産過程」に拡張してみせた。「生産」が交換比率を決定する関係を捉えようとするれば、生産物 → 生産手段 という連鎖は必須である。いくら生産をもちだしても(ピーバー～鹿)型ではだめで(綿糸 → 綿布)型でなければならない。この区別は決定的だった。

しかし、これは「価値法則の論証」の必要条件であっても充分条件ではない。「社会的

生産」ではあってもまだ「再生産」ではないからである。 $A \rightarrow B \rightarrow C \dots$ と直列に連鎖するのではなく、 $A \rightarrow B \wedge B \rightarrow A$ というループで相互に依存する関係が、これに加わらなくてはならない。「再生産」のピュアな定義は、小麦を生産するのに小麦が必要だ、という単一生産物の自己補填も含めて、生産物が直接間接にその生産手段になる関係として与えられる。「価値法則の論証」には、社会的生産と再生産の両契機を具えた「社会的再生産」(≡ 社会的生産+再生産)、縮約すれば A の生産には B が必要で、かつ B の生産には A が必要だという関係が前提となる。

■「買い戻し」と「本源的弾力性」 “「実体」概念を膨張させ「生産」に重ねることは実害を引き起こす” といったのは、二番目の「再生産」に関わる。「宇野理論」のなかでは、生産物が生産手段としてフィードバックされる関係が、生産物が労働者の生活手段として“買い戻される”関係に置き換えられて、どんな社会でも維持されなければならない「経済の原則」として強調された。たしかに① A (小麦) の生産に L_1 時間の労働を要し、 A (小麦) と L_2 の労働で B (パン) が生産され、さらに② B (の一部) が「労働力の再生産」に必要である、とすると、 $L \rightarrow B \wedge B \rightarrow L$ のかたちでループが形成されているようにみえる。

たしかにまた、一定の労働時間である生産物が生産できるという関係 ($(L_1 \rightarrow A) + L_2) \rightarrow B$ つまり $L \rightarrow B$) は、生産技術にもとづく客観的定量性をもつ。しかし、どれだけの生産物を消費すれば一定量の労働をおこなうことができるのか $B \rightarrow L$ は、技術的客観性できまるものではない。どれだけ消費するかということと、何時間はたらくかということは、やはり別のことなのである。そこには純生産物の社会的分配をめぐる「本源的弾力性」がある。

この弾力性こそ、マルクス経済学が一貫して強調してきた剰余価値論の核心(「絶対的剰余価値の生産」)であり、「搾取」という用語にこだわるならその源泉である。労働のみが搾取の対象となり、綿糸や綿布から搾取することができないのは、この本源的弾力性の有無による。この違いを多少とも意識すれば、「モノの生産」と同じ意味で、簡単に「労働力の(再)生産」という気にはなれない。労働力を商品として処理する資本主義のもとでは、生活手段と労働時間の関係 $B \dashrightarrow L$ は、「モノの生産」とは異なる第二の原理で処理される。この第二の原理の解明こそ、マルクス経済学に固有の課題であることはたしかである。

しかし、このことは、この第二の原理が市場における交換比率を決定する原理であることを意味するわけではない。“生産過程が価値の大きさを決定する”という客観価値説の基本原理は、生産技術の客観的定量性を基礎にもつ生産手段の補填関係のほうにある。社会的再生産が価格に対して発揮する強力な規定力の根拠は、なによりも生産手段と生産物の間に存在する生産技術の客観的定量性に起因する。

自動車2台をつくるには、タイヤもハンドルもどの部品も1台分の2倍いる。たしかに組み立てるための労働時間も2倍必要になるが、この2倍の労働時間を維持するのに必要な生産物(生活手段)が2倍になるとは限らない。生活手段量と生産物量の間には、直接的なモノとモノの関係における定量性に還元できない弾力性が存在する。資本主義のもと

では、この弾力性が第二の原理によって確定されることで、生産賃金を含む費用価格の範疇が成立する。微妙な問題だが、資本主義にとってどちらが根本的かと、価格の規定においてどちらが決定的か、は別の話で、“重要だからそれがきめている”“原則が法則を規定する”と簡単にはいえないのである。

このように実体概念の膨脹は、この微妙な問題に影響を与えた。「宇野理論」は形態と実体の二項化を前提に、実体 = 労働 の関係は生産論ではじめて明らかにできるとした。これは同時に、形態概念の変容とともに実体 = 生産 = 社会的再生産 という拡大を伴っていた。「価値法則の論証」という課題に即していえば、ここまでは基本的に正しい展開になっている。社会的再生産をベースに価値の大きさを説明する方向が明確にされたのである。誤りは、この社会的再生産、とりわけ再生産の基本を、生産手段の物量的な補填ではなく、労働力の再生産に集約した点にある。社会的再生産が、実体 = 労働 という実体概念の延長線上に据えられたことが、この焦点のズレを誘発した一因だったのではないかと推察されるのである。

■『商品による商品の生産』 私はスラッフアの『商品による商品の生産』を読むなかで、この問題を次第に自覚するようになった。このユニークな書名は、生産物が生産手段として再投入される関係を鮮やかに想起させる。しかも、労働が存在しない、モノとモノとの反応過程から説き起こすことで、書名の「商品」が生産手段であることも一目瞭然、紛れがない。かつて宇野弘蔵は、誰かからこういう書名の書物があることを教えられ、“ただしこの商品には労働力商品が含まれていない”と告げられて、“それではいちばん肝心な商品が抜けていることになる”と批評したのを讀んだ記憶がある（宇野 [1973]）。『資本論』に馴染んできた読者なら、『商品による商品の生産』にふれたとき、貨幣の不在とともに、賃金の白紙化に誰しも違和感を覚える。しかし少し読み込んでみると、その賃金の処理は周到に考えられた結果だったことに気づく。そこには、労働力が「商品による商品の生産」とは別の原理によって維持されているという認識が読みとれるのである。

『商品による商品の生産』に対する私の評価は、およそ以下の通りである。①商品の生産と労働力の維持は別の原理による。私はこの点についてはスラッフアの説を受け入れる。②しかし、スラッフアの賃金の空白化には与しない。賃金は、もう一つの原理として独自に解明できる。③しかしまた、商品の生産と同じ原理が労働力商品にも貫徹するという『資本論』の労働力の価値規定は採用できない。④労働力の価値は、資本のもとでの労働過程、資本の外部における労働者の生活過程、そして両者を結ぶ労働市場、これら全体を理論化することではじめて説明できる。⑤これによって、賃金は、生産手段と対等に費用価格（製造原価）のうちに包含される。これは基本的に、『資本論』の生産価格論に立ち戻るものであり、『商品による商品の生産』のように、賃金を費用から外す方法はとらない。

なんだかスラッフアとマルクスからの“いいとこ取り”にみえるかもしれないが、両方とも批判せずには先に進めなくなったまでのことである。価格決定論のレベルでミクロ経済学と対局するなら、労働価値説に固執せず、客観価値説のラインまで下がるのが好手だといったのも、こんな手順を考えてのことで、単純に『資本論』を捨てて『商品による商

品の生産』に乗り換えればすむという話ではない。「労働力の再生産」は飛車で「労働力の商品化」が王、王は捨てぬという意味でマルクス経済学者たることに私は些かも吝かではない。

■「実体」の棄却 以上のような形態と実体という二項化とその肥大化を目撃するなかで、私は「実体」という用語が自然につかえなくなっただけでなく、教科書ではとうとう意識的に本文からこの用語を消去し、演習問題で「“商品の使用価値に対する価値の規定は、さらに価値の形態と実体に二重化される。商品の価値は価格比としての価値形態と、それを規定する労働の量関係としての価値実体からなる。”という人がある。このような価値の形態と実体という対概念は必要か。」（小幡[2009] 30）と問い「必要ない」と一問一答するまでになっていた。そして、この解答に次のような「解説」をつけておいた。

||D| こういう難しい話は、そういうことをいう人であったときに考えればよいことだが、ただそのときのために、ちょっと心の準備をしておこう。本文の主張は

$$\text{価値} \left\{ \begin{array}{l} \text{価値の形態} \quad \dots \text{交換価値} \\ \text{価値の実体} \quad \dots \text{労働の量関係} \end{array} \right.$$

という概念的区別にたっている。

この「価値の実体」という概念は『資本論』に由来する。そこでは、冒頭の「商品の二要因」のなかで、商品の等置関係から出発して、その背後に「共通の第三のもの」の存在が抽出され、さらにそれが「抽象的人間労働」に還元されている。この場合の質規定とは、自然的属性を異にするモノの間で比較・等置を可能にする第二の属性、外見が違う商品の間に同質性を保証するものことである。「価値実体」という用語は、もともと、このような同質性の導出に結びついた概念である。これに対して、価値量については、その生産に平均的な技術水準で標準的に必要となる「社会的平均的必要労働」によって規定されている。要するに、『資本論』では

$$\text{価値} \left\{ \begin{array}{l} \text{価値実体} \dots \text{抽象的人間労働} \dots \text{質規定} \\ \text{価値量} \dots \text{社会的平均的必要労働} \dots \text{量規定} \end{array} \right.$$

というかたちになっているのである。

しかし、価値概念を同質性としてではなく「交換を求める性質」と規定すると、価値実体＋価値量というように「二重化」する必要はない。さらに、これを価値形態＋価値実体というように言い換えると、質規定だった「価値実体」が量規定にネジれてしまい、無用の混乱を生む。本書では、「価値実体」という用語は省き、(1) 商品は「価値」という性質をもち、(2) それは「価値量」という量規定を与えられ、(3) この価値量の表現形態が「価値形態」である、というように、「価値」→「価値量」→「価値形態」と直列に説明する。商品の「価値」という性質の量が「価値量」であるという(1)→(2)の関係は、モノに「重さ」という性質があり、その量が「重量」であり、「長さ」という性質があり、その量が「距離」である、というのと変わらない。もちろん、商品はモノと違うが、それは「価値実体」という用語を使って二重化する理由にはならない。その違いは、価値という社会的性質の量がどう表現され計量されるのかという(2)→(3)の関係に現れる。

価値に関しては、この種の問題用語がやたらにでてくるが、本書のモットーは「必要にして十分な用語に限定し、定義を明確にして、正しく使おう」である。「マルクスのいわゆる価値の実体」などと、定義づけを権威づけで飛ばして、安易に用語をふやすことは厳に戒め

た。この精神に則って、「価値の形態と実体」という対概念を本書は捨てたのである。（小幡 [2009] 279-80）

はじめて「経済原論」の講義を聴く学生には何のことやらわからぬ「解説」かもしれないが、「小幡ともあろう人が実体論的な言説に無反省にふりまわされてしまうところに、実体論のこわさがある。」（塩沢 [2017] 79）という警告をうけたときには少しは役に立つ。こわい存在だからこそ、「関係主義」というパワーシャベルで丸ごと投棄するのではなく、正確に分析し後処理する必要があったのだと、この「解説」を読み返せば気づくはずである。

附論

はじめに述べたように、本稿は塩沢さんの「宇野理論」批判に「宇野理論」の立場から答えようとしたものではない。塩沢論文に託け自分が言い足りなかつたことを補足したにすぎず、「宇野派との対話を試みる」と冒頭で宣言されている塩沢さんには狭量な自己弁明に映り、大多数の読者にも期待外れだっただろう。ただ、予想外に長くなってしまった本稿の内容はある意味で、塩沢さんとは異なる、もう一つの「宇野理論」批判であり、私がどうして「宇野理論」の立場から答えようとしなかつたのか、少しは伝わつたのではないかと思う。

というわけで、いずれにせよ塩沢論文の核心にはほとんど論及するところがなかつたのだが、最後に重複になるが、残された課題を摘記し後考の縁^{よすが}としたい。

■「段階論」について 私は、塩沢さんが経済学を「対象科学」としている点、そしてその対象には「経済的なものの歴史的発展や進化、変容」が含まれるとしている点（65頁）はたいへん重要だと思っている。塩沢さんがその効果を疑問視している「方法論」一般に引きずりこむつもりはないが、ただ純粋に学問的な興味で《演繹的な理論体系である「経済原論」が、歴史的にすがたを変える対象の分析にどのように使えるのか》、尋ねてみたい。

本文でも強調したように（6頁）、「原論」といっても「経済原論」は、数学や論理学のような普遍性をもつ《レベルⅠの原論》（ユークリッド幾何学型原論）ではない。「対象科学」における《レベルⅡの原論》（ニュートン物理学型原論）に属する。「原論」である以上、見かけはさまざまに変わっても、それらの諸現象を包括的に説明できる一般性をもっていないてはならない。この一般性は、自然現象を対象とする「実験」と「観察」を通じて保証されている。

ところが経済原論は、自然現象とは異なる社会現象を対象とする、厳密には《レベルⅢの原論》（古典派経済学型原論）である。社会現象では、自然現象に期待できる再現性に乏しい。歴史的対象ということ厳密にとれば、繰り返さないという意味になる。これも話せば長くなるが、私は“資本主義に普遍的な原論をもとに、歴史的発展を捉える段階論を構成し、これを媒介に現状分析をおこなう”という、「宇野理論」の教科書的な三段階論をまったく信用していない。ただ、たとえレベルⅢといえども、痩せても枯れても「原論」たることを意識すればするほど、抽象的な理論を現実の歴史的対象の分析に結びつけ

るためには「段階論」とでもよぶべき、《もう一つの理論枠》が不可欠だという確信は深まっていった。塩沢さんは「現代資本主義分析のための原理論」というタイトルをつけているが、「資本主義分析のための原理論」と「現代資本主義分析のための原理論」の関係をまず尋ねてみたいのである。

■国際価値論について 塩沢さんの関心の中心が国際価値論にあるのは明らかであり、この点に一言もふれないというわけにはゆかない。塩沢さんが国際価値論が重要だと考える理由は、私には二つあるように見える。一つ目は「現代資本主義分析」を目指すなら当然一国資本主義的な原論では不十分で、(国際金融も含めてだろうが)価値論のレベルでは)国際貿易における価格決定が焦点となるという理由である。

この一つ目の理由は、うえで述べた方法論的な問題が絡んでおり、私は塩沢さんの原理論の使い方はストレート過ぎるように思える。言い過ぎかもしれないが“現代資本主義では国際貿易が無視できない → 国際価値論が重要”と簡単にいえないところに、つまり何が重要かを評価決定する《もう一つの理論枠》が必要なところに、特殊な対象科学としての経済原論の難しさがある。

二つ目は、現在主流となっている新古典派経済学との関係において、現代古典派経済学の意義を明確にするうえで、国際価値論が決定的だという理論上の理由である。塩沢さんの出発点はあくまでこの二つ目のほうで、一つ目は後知恵で意味づけた観がある。

二つ目に関して、リカードがイギリスとポルトガルがそれぞれ完全に特化した特殊な一点で貿易理論を考えたため、ここに需要供給の関係でけっきょく価格は決まるという考え方が一般化するルートを開いてしまったのであり、『リカード貿易問題の最終解決』が重要だという主張自体は理解できる。ただこれもまた別の意味で、“これが決定的か”という評価の問題が関係しており、私にはまだこれが決定的だという確信はない。しかし「宇野理論」が国際価値論に対して、純粋資本主義の想定で方法論的門前払いをしてきたことはたしかであり、この空白は塩沢さんになって埋めてゆかなくてはならない。

■在庫調整について 本文で述べたように(23頁)私はスラッフアの『商品による商品の生産』に対して、“貨幣の不在”と“賃金決定の白紙化”が最大の問題だと考えており、マルクス経済学の側からこの点に独自に掘り下げることに関心の中心がある。関心の重なりという点でいえば、一点目の貨幣の不在は塩沢さんが「5. 発達した資本主義経済」で列記した6つの「要請」、この背景をなす在庫調整型の市場は、私が「在庫と貨幣が実在する市場」として考えている内容と近似してみえる。これはある意味で当然で、私は塩沢さんの『近代経済学の反省』を出版された直後に読んでおり、一般均衡型の市場をフィクションと批判し、これに対置された“スラックのある市場”や“クリアされない市場”に強い興味を覚え、これが一つの刺激ともなり、その後『資本論』を読みながら、こうした市場像がどのように理論化できるのか探ってきたからである。

ただこの点に関して塩沢さんのように「これらは観察可能な事実を定型化して一般命題化したものであるが、理論構築に当たっては、これら事実以外の前提を持ち込まないという意味において、公理論体系における「要請」という表題を用いる。」(塩沢 [2017] 6)とい

うだけではすまないと私は考えている。これはまだ“紙の上に描かれた点や線”であり、厳密な演繹理論に耐えうる一般化・構造化が必要なのである。こうした作業は、社会現象を対象に構造変化＝変容を分析するこれからの原論には避けて通れない難関をなす。こう言いながら、塩沢さんの6つの「要請」について踏みこんだ検討をしなかったのは私の怠慢であり、論点を絞って議論を詰めてみたい。

■賃金について 『商品による商品の生産』のもう一つの問題点、“賃金決定の白紙化”については塩沢さんとどこまで議論できるのか、わからないところがある。スラッファは純生産物の存在する経済では、価格の決定に関して賃金率 w と利潤率 r の間には、生産技術できまらない対立関係があるとしたうえで、けっきょくこの自由度を貨幣市場できまる利子率の外挿で、 r は与えられると処理した。しかし、これはいかにも説明不足で、塩沢さんは「各産業の上乗せ率を一定とすると、所与の技術集合において一国の実質賃金水準は、決まってしまう。」（塩沢 [2017] 30）というかたちで $r \rightarrow w$ を再補強し、 $w \rightarrow r$ にこだわるのは古典派経済学の生存賃金説の再版に終わるだけだという。

本文で述べたように、私はスラッファの賃金率と利潤率に関するエポケーを高く評価している。スラッファの買いかぶりだといわれるかもしれないが、ここから出発して「労働力の再生産」という立場を捨ててもよいと考えるようになったのだが、それはただちに労働力が商品であるということまで捨てることを意味しない。一般商品と異なる独自の価値とその大きさの説明原理があるというのが、今のところの私の結論である。

ただスラッファの「賃金決定の白紙化」は、ある意味で私が原論には、決定できない「開口部」があると考えようになった一つのきっかけでもあった。ここから既存の原論全体を眺め返してみると、こうした開口部は、賃金決定だけではなく、実在型の貨幣の生成、地代論として論じられてきた「生産には必須だが再生産されない自然力一般」の資本主義的処理、商業機構や信用機構の形成など、いくつかのタイプがありそうにみえる。ただ、スラッファの白紙化は、開口部としてはあまりに大きすぎる。私は、こうした開口部の存在を明示し、その内部構造をさらに分析してゆくことで、そこに特定の外的条件が作用し、資本主義の変容を分析できる理論ができるのではないかと考えるようになった。

「職種・職能別の賃金率の格差・相対比率」に限定しての話だが、塩沢さんも「古典派価値論は、有効な労働市場の理論を持ち合わせていない。それがしょうらい発見されるかもしれないが、現在のところ、そのような理論は不在である。」（塩沢 [2017] 32）という余地を認めている。私の「変容論的アプローチ」による経済原論はまだまだ試作品の段階だが、「有効な労働市場の理論」→賃金→利潤という手筋は、まだ充分盤面に残されていると考えている。

参考文献

Marx, Karl, *Das Kapital* Band I, 1867, nach der vierten Auflage 1890, in *Marx-Engels Werke*, Band 23, 1962

Sraffa, Piero, "The laws of returns under competitive conditions", *Economic Jour-*

- nal,XXXVI, 1926, 菱山泉, 田口芳弘訳『経済学における古典と近代 — 新古典学派の検討と独占理論の展開』有斐閣 1956年
- Sraffa, Piero, *Production of Commodities by means of Commodities : Prelude to a Critique of Economic Theory*, 1960, 菱山泉, 山下博訳『商品による商品の生産：経済理論批判序説』有斐閣 1962年
- 宇野弘蔵『経済原論』岩波書店 1964年
- 宇野弘蔵『資本論五十年（下）』法政大学出版局 1973年
- 置塩信雄『マルクス経済学：価値と資本の理論』筑摩書房 1977
- 小幡道昭『経済原論：基礎と演習』東京大学出版会 2009年
- 小幡道昭『マルクス経済学方法論批判』御茶の水書房 2012年
- 小幡道昭『価値論批判』弘文堂 2013年
- 小幡道昭『労働市場と景気循環：恐慌論批判』東京大学出版会 2014年
- 小幡道昭「変容論的アプローチによる恐慌論批判:周期的景気循環論から相としての景気循環論へ」『変革のアソシエ』No.24 社会評論社 2016年4月
- 塩沢由典『近代経済学の反省』日本経済新聞社 1983年
- 塩沢由典「現代資本主義分析のための経済原論：現代古典派価値論と宇野理論」Newsletter『宇野理論を現代にどう生かすか』2-20 <http://www.unotheory.org> 2017年